

平成 22 年 5 月 27 日

各 位

ネクスティア生命保険株式会社

ネクスティア生命 平成 21 年度決算のお知らせ

ネクスティア生命保険株式会社（本社：千代田区麹町、代表取締役社長：今井隆）の平成 21 年度決算につき、別紙のとおりお知らせいたします。

（単位：件、百万円）

新契約（個人保険）の状況

	平成21年度	対前年度比	平成20年度
新契約件数	12,977	237.8%	5,456
新契約高	135,147	265.1%	50,983

保有契約（個人保険）の状況

	平成21年度	対前年度比	平成20年度
保有契約件数	16,268	317.7%	5,121
保有契約高	166,497	348.6%	47,756

主要業績の状況

	平成21年度	対前年度比	平成20年度
保険料収入	498	622.5%	80
資産運用収益	86	145.8%	59
経常収益	585	417.9%	140
ソルベンシー・マージン比率	2,798.7%	-	12,884.0%

< 決算概況 >

新契約件数は 12,977 件、新契約高は 135,147 百万円、保有契約件数は 16,268 件、保有契約高 166,497 百万円となり、平成 20 年 4 月 2 日の開業以後、契約件数は順調に増加しております。

保険料等収入 498 百万円、資産運用収益 86 百万円等により、経常収益は 585 百万円となりました。また、責任準備金等繰入額 233 百万円、事業費 2,567 百万円、その他経常費用 722 百万円、保険業法第 113 条繰延額△2,359 百万円等経常費用を控除した結果、当期純損失は 725 百万円となりました。

なお、ソルベンシー・マージン比率は 2,798.7%となっており、十分に高い健全性を確保しております。

本プレスリリースに関するお問い合わせ先：

ネクスティア生命保険株式会社 戦略企画部 03-5210-1538

平成 21 年度決算について

ネクスティア生命（代表取締役社長 今井 隆）の平成 21 年度（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成 21 年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成 21 年度決算に基づく契約者配当金の状況	……	3 頁
4. 平成 21 年度一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
5. 貸借対照表	……	11 頁
6. 損益計算書	……	14 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	17 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	18 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	19 頁
10. リスク管理債権の状況	……	19 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	20 頁
12. 平成 21 年度特別勘定の状況	……	20 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	20 頁

以 上

お問い合わせは、次にお問い合わせいたします。

平成21年度決算のお知らせ

平成22年5月27日
ネクスティア生命保険株式会社

平成21年度の決算の概要は以下のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成20年度末				平成21年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	5	-	477	-	16	317.7	1,664	348.6
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成20年度						平成21年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	5	-	509	-	509	-	12	237.8	1,351	265.1	1,351	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	233	-	754	323.3
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	233	-	754	323.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	91	-	255	280.4

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	251	-	620	246.3
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	251	-	620	246.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	98	-	205	208.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	80	-	498	616.4
資 産 運 用 収 益	59	-	86	145.4
保 険 金 等 支 払 金	17	-	141	823.0
資 産 運 用 費 用	0	-	2	351.3
経 常 損 失 (△)	△486	-	△721	-

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	6,092	-	5,775	94.8

2. 平成21年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	9	1,664	-	-	-	-	9	1,664
	災害死亡	4	621	-	-	-	-	4	621
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障		1	1	-	-	-	-	1	1
入院保障	災害入院	10	0	-	-	-	-	10	0
	疾病入院	10	0	-	-	-	-	10	0
	その他の条件付入院	5	0	-	-	-	-	5	0
障害保障		-	-	-	-	-	-	-	-
手術保障		12	10	-	-	-	-	12	10

項 目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障		-	-	-	-	-	-

項 目		医療保障保険	
		件数	金額
入院保障		-	-

項 目		就業不能保障保険	
		件数	金額
就業不能保障		-	-

- (注) 1. 個人年金保険、団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険については、保有はありません。
2. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
3. 受再保険については、保有はありません。

3. 平成21年度決算に基づく契約者配当金の状況

当社は無配当の個人保険のみの取扱いのため、該当する事項はありません。

4. 平成21年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成21年度の資産の運用状況

①運用環境

日本経済は世界的にゆるやかな景気回復を受け、実質 GDP 前期比年率は、2009 年度第一四半期から第三四半期にかけて概ね+1%から+3%程度の成長となりました。それに歩調を合わせるように日経平均株価は年度初の 8,084 円を底に上昇を続け、2009 年度の年度最終日には 11,147 円となり、年度の高値をつけました。日本国債においては、5月-6月に景気急回復の期待から売られ、10年国債で1.555%(6月11日)をつけましたが、それ以降は1.2%から1.45%の間でのみみあいとなり、結局1.39%で3月末を迎えました。信用スプレッドについては、5月の米金融当局が主要金融機関を対象に行った資産査定の結果を受けて金融不安の再燃に対する懸念は大きく後退し、これをきっかけに大幅に低下していきました。前年度には社債の流動性が枯渇していましたが、それも夏前までに急速に戻していきました。全体としては2008年9月のリーマンショックに端を発する金融危機の後退と、それにともなって企業業績が回復していく状況となっていました。しかし、ギリシャ問題でのソブリン債に対する信用不安や通貨ユーロに対する信認の低下など、年度後半にはあらたな問題も発生してきております。

②当社の運用方針

当社では、創成期の会社として資金繰りリスクに焦点をあて、資産の流動性を十分に確保したポートフォリオ運営を行います。具体的には預金と有価証券を基本にし、有価証券の流動性に関して適切なコントロールを行い、同時に信用リスクも適切な範囲内に抑え、中長期的にも安定した健全なポートフォリオの構築を目指しています。

③運用実績の概況

2010年3月末の総資産は57億円となりました。そのうち、有価証券として外国証券の残高が4億円となりました。

資産運用損益につきましては、利息収入が38百万円、支払利息が2百万円、ネット売却益が47百万円となりました。

④トピックス

該当する事項はありません。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	696	11.4	716	12.4
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	2,618	43.0	472	8.2
公 社 債	1,793	29.4	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	825	13.5	472	8.2
公 社 債	825	13.5	472	8.2
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
不動産	11	0.2	15	0.3
繰延税金資産	-	-	-	-
そ の 他	2,766	45.4	4,571	79.2
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	6,092	100.0	5,775	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
現預金・コールローン	-	20
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	-	△2,146
公 社 債	-	△1,793
株 式	-	-
外 国 証 券	-	△352
公 社 債	-	△352
株 式 等	-	-
その他の証券	-	-
貸付金	-	-
不動産	-	3
繰延税金資産	-	-
そ の 他	-	1,805
貸倒引当金	-	-
合 計	-	△316
うち外貨建資産	-	-

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
利息及び配当金等収入	59	38
預貯金利息	1	0
有価証券利息・配当金	49	38
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	8	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	48
国債等債券売却益	-	33
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	15
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	59	86

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
支 払 利 息	0	2
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	0
国債等債券売却損	-	0
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸 付 金 償 却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	-	-
合 計	0	2

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成20年度	平成21年度
現預金・コールローン	0.26	0.03
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	0.56	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	1.86	5.62
うち公社債	1.43	6.19
うち株式	-	-
うち外国証券	2.90	5.05
貸 付 金	-	-
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	1.16	1.39
うち海外投融資	2.90	5.05

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当する事項はありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末					平成21年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,760	2,618	△141	15	△157	473	472	0	6	△6
公 社 債	1,803	1,793	△10	10	△20	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	957	825	△131	5	△137	473	472	0	6	△6
公 社 債	957	825	△131	5	△137	473	472	0	6	△6
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,760	2,618	△141	15	△157	473	472	0	6	△6
公 社 債	1,803	1,793	△10	10	△20	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	957	825	△131	5	△137	473	472	0	6	△6
公 社 債	957	825	△131	5	△137	473	472	0	6	△6
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券はありません。

④金銭の信託の時価情報

該当する事項はありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 20 年度	平成 21 年度	科 目	平成 20 年度	平成 21 年度
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	696	716	保 険 契 約 準 備 金	64	298
現 金	0	0	支 払 備 金	2	30
預 貯 金	696	716	責 任 準 備 金	62	267
有 価 証 券	2,618	472	代 理 店 借	2	6
国 債	399	-	再 保 険 借	2	10
社 債	1,393	-	そ の 他 負 債	294	316
外 国 証 券	825	472	未 払 法 人 税 等	3	3
有 形 固 定 資 産	213	134	未 払 金	3	42
建 物	11	15	未 払 費 用	236	240
リ ー ス 資 産	40	27	預 り 金	0	1
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	161	91	リ ー ス 債 務	41	28
無 形 固 定 資 産	628	632	仮 受 金	8	-
ソ フ ト ウ ェ ア	554	629	価 格 変 動 準 備 金	0	0
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	74	2	負債の部合計	364	632
そ の 他 資 産	1,935	3,820	(純 資 産 の 部)		
未 収 金	19	17	資 本 金	3,750	3,750
前 払 費 用	55	37	資 本 剰 余 金	2,590	2,590
未 収 収 益	12	3	資 本 準 備 金	2,590	2,590
預 託 金	52	70	利 益 剰 余 金	△470	△1,196
仮 払 金	0	-	そ の 他 利 益 剰 余 金	△470	△1,196
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産	1,794	3,692	繰 越 利 益 剰 余 金	△470	△1,196
そ の 他 の 資 産	0	0	株 主 資 本 合 計	5,870	5,144
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△141	△0
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△141	△0
			純資産の部 合計	5,728	5,143
資産の部合計	6,092	5,775	負債及び純資産の部合計	6,092	5,775

【注記】

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却の方法
 - ①リース資産以外
平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法によっております。
平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法によっております。
 - ②リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース期間に基づく定額法によっております。
- (3) 無形固定資産の減価償却の方法
利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。
- (4) 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (7) 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)により計算しております。
- (8) 保険業法第113条繰延資産の償却方法
保険業法第113条繰延資産の償却方法は、定款の規定に基づき償却しております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、負債の特性やキャッシュフローの状況を踏まえ、流動性を重視しつつ安定的な利息収入を得ることを目指しております。こうした認識に基づき、具体的には、必要な現預金を維持しつつ、国内外の社債に分散して投資しております。また、デリバティブについては、現在投資しておりません。

なお、有価証券は市場リスク(金利リスク)及び信用リスクに晒されております。市場リスク(金利リスク)の管理にあたっては、期待最大損失額や感応度分析等を通じて適切なリスク量を維持するように管理しております。

信用リスクの管理にあたっては、信用リスクが特定の企業・グループに集中しないよう分散投資を基本とし、一定水準以上の信用度を有する企業のみを投資先とすること等により、適切な水準となるようコントロールしております。

資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づきリスク管理部門が適時に将来キャッシュフロー分析を行い、必要な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	716	716	—
有価証券 其他有価証券	472	472	—
預託金	70	70	—

- (注) 1. 現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。
 2. 其他有価証券の時価については、3月末日の市場価格等によっております。
 3. 預託金は9月返金予定の敷金のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 該当する事項はありません。

満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの(外国社債)	—	200	300	—

3. 有形固定資産の減価償却累計額(リース資産含む)は285百万円であります。
4. 繰延税金資産の総額は、2,186百万円、繰延税金負債の総額は、1,336百万円で、繰延税金資産の純額は、849百万円であります。繰延税金資産の純額の全てを評価性引当額として控除しております。なお、繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、税務上の繰越欠損金2,115百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、保険業法第113条繰延資産容認額1,336百万円であります。
5. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は27百万円であります。
6. 1株当たりの純資産額は34,293円01銭であります。
7. 保険業法第113条繰延資産の額は、3,692百万円であります。
8. 保険業法259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
9. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度	平成21年度
経常収益	140	585
保険料等収入	80	498
保険料	80	487
再保険収入	0	10
資産運用収益	59	86
利息及び配当金等収入	59	38
預貯金利息	1	0
有価証券利息・配当金	49	38
その他利息配当金	8	-
有価証券売却益	-	48
その他経常収益	0	0
その他の経常収益	0	0
経常費用	626	1,307
保険金等支払金	17	141
保険金	10	70
給付金	2	38
解約返戻金	0	0
その他返戻金	-	0
再保険料	4	32
責任準備金等繰入額	64	233
支払備金繰入額	2	27
責任準備金繰入額	62	205
資産運用費用	0	2
支払利息	0	2
有価証券売却損	-	0
事業費	2,052	2,567
その他経常費用	485	722
税金	7	7
減価償却費	275	253
保険業法第113条繰延資産償却費	199	461
その他の経常費用	3	-
保険業法第113条繰延額	△1,993	△2,359
経常損失(△)	△486	△721
特別利益	19	-
その他特別利益	19	-
特別損失	0	0
価格変動準備金繰入額	0	0
税引前当期純損失(△)	△466	△722
法人税及び住民税	3	3
法人税等合計	3	3
当期純損失(△)	△470	△725

【注記】

1. 関係会社との取引による費用の総額は、484 百万円であります。
2. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、24 百万円であります。
3. 1 株当たり当期純損失は 4,839 円 00 銭であります。
4. 有価証券売却益の主な内訳は、社債 33 百万円、外国証券 15 百万円であります。なお、有価証券の売却損の主な内訳は、社債 0 百万円であります。
5. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	SBI ホールディングス(株)	(被所有)直接 55%	不動産賃料などの支払、受入出向者給与の支払	不動産賃料等	61	預託金 未払費用	52
				受入出向者人件費	407		43
				広告宣伝費	15		

(注) 1. 価格その他の条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めております。

3. SBI ホールディングス(株)は、平成 22 年 2 月に保有する全株式をアクサジャパンホールディング(株)に譲渡したため、関連当事者ではなくなっております。なお、取引金額については、関連当事者であった期間の金額を、期末残高については、関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。議決権等の被所有者割合は、当該株式譲渡直前の被所有割合を記載しております。

(2) 子会社及び関連会社

該当する事項はありません。

(3) 兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	アクサ生命保険(株)	—	受入出向者給与の支払	受入出向者人件費	166	未払費用	17
親会社の子会社	SBI マーケティング(株)	—	広告関連費用の支払	広告宣伝他	492	未払費用	36
親会社の子会社	SBI ビジネスサポート(株)	—	コールセンター関連費用の支払	業務委託	79	未払費用	7

(注) 1. 価格その他の条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めております。

3. アクサ生命保険(株)との取引金額には平成 21 年 4 月 1 日から平成 21 年 9 月 30 日までのアクサフィナンシャル生命保険(株)(平成 21 年 10 月 1 日付で吸収合併)との取引金額 2 百万円

が含まれております。

4. SBI マーケティング㈱ならびに SBI ビジネスサポート㈱の取引金額は、SBI ホールディングス㈱が、関連当事者であった期間の金額を、期末残高については、関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

6. 重要な後発事象

(1) 本社移転

当社は平成 22 年 4 月 9 日開催の取締役会において、業務効率化と固定費削減を目的とし、本店所在地を港区六本木から千代田区麹町へ変更することを決議しております。この移転により、移転費用（原状回復費用、引越費用、除却損等）30 百万円の発生が予想され、平成 23 年 3 月期において計上する見込みであります。

(2) 多額な資金の借入

当社は平成 22 年 4 月 27 日開催の取締役会において、アクサジャパンホールディング㈱を貸主とする劣後特約付金銭消費貸借契約の締結を決議し、平成 22 年 5 月 7 日付にて実行しております。

- | | |
|---------|---------------------------------------|
| ① 借入金額 | 600 百万円 |
| ② 資金の用途 | 運転資金 |
| ③ 弁済期限 | 平成 32 年 5 月 6 日 |
| ④ 利率 | 期間 6 ヶ月物のユーロ円 LIBOR に年利率 1.47%を加算した水準 |

7. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成20年度	平成21年度
基礎利益 A	△449	△687
キャピタル収益	-	48
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	48
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	0
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	0
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	47
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△449	△640
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	36	81
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	36	81
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△36	△81
経常利益（損失） A+B+C	△486	△721

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 20 年度	平成 21 年度
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,750	3,750
当期変動額	-	-
当期末残高	3,750	3,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,750	2,590
当期変動額		
欠損填補	△1,159	-
当期変動額合計	△1,159	-
当期末残高	2,590	2,590
資本剰余金合計		
前期末残高	3,750	2,590
当期変動額		
欠損填補	△1,159	-
当期変動額合計	△1,159	-
当期末残高	2,590	2,590
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,159	△470
当期変動額		
欠損填補	1,159	-
当期純損失	△470	△725
当期変動額合計	688	△725
当期末残高	△470	△1,196
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,159	△470
当期変動額		
欠損填補	1,159	-
当期純損失	△470	△725
当期変動額合計	688	△725
当期末残高	△470	△1,196
株主資本合計		
前期末残高	6,340	5,870
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失	△470	△725
当期変動額合計	△470	△725
当期末残高	5,870	5,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	△141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△141	141
当期変動額合計	△141	141
当期末残高	△141	△0
評価・換算差額金等合計	△141	△0
前期末残高	-	△141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△141	141
当期変動額合計	△141	141

当期末残高	△141	△0
純資産合計		
前期末残高	6,340	5,728
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失	△470	△725
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△141	141
当期変動額合計	△612	△584
当期末残高	5,728	5,143

【注記】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	150,000	-	-	150,000
合計	150,000	-	-	150,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

該当する事項はありません。

10. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成20年度末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,983	1,680
資本金等	4,076	1,452
価格変動準備金	0	0
危険準備金	36	117
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△141	△0
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	11	110
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	61	120
保険リスク相当額 R ₁	26	89
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	9	25
予定利率リスク相当額 R ₂	0	0
資産運用リスク相当額 R ₃	47	15
経営管理リスク相当額 R ₄	2	3
最低保証リスク相当額 R ₇	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	12,884.0%	2,798.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

12. 平成21年度特別勘定の状況

該当する事項はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。